

公共スポーツ施設における事業を対象とした

社会的インパクトに関する研究

スポーツビジネス研究領域

5022A307-2 金子 洋之

研究指導教員:間野 義之 教授

1. 緒言

近年,NPO 等社会的事業者を中心に,事業によって生み出される効果を社会的インパクト (Social Impact) と捉え,効果の可視化及び最大化を図る機運が高まっている.社会的インパクト評価を試みるメリットは,社会的価値の可視化を通じて,定性・定量問わずステークホルダー間での社会的な価値認識の共有を図る点にある.さらに,スポーツは「参加する個人に対して身体的・精神的便益をもたらすと同時に社会に対して経済的・社会的インパクトを生み出す存在」とされており,近年スポーツによる様々な効果についても,社会的インパクトとして可視化を図る研究が蓄積されている.

2. 研究の目的

社会的インパクトの可視化や評価が注目される中で,社会的インパクトの包括的な尺度について,その重要性が多く研究者によって指摘されてきたにも関わらず,我が国においてはこれまで開発されてこなかった.また,これまでの研究は,ワールドカップといった大規模な世界的イベントの社会的インパクトや成果を対象としており,中小規模のスポーツイベントや日常的なスポーツ活動を対象とした実証的な研究は少ない.さらに,先行研究では,スポーツ施

設における一般的なスポーツ活動と,他者の介入による運動プログラムの活動では,社会的インパクトに差が生じることが示されているが,我が国における事例はみられず,また一般化のためには更に多くの研究の蓄積が必要であるとされている.そこで本研究においては,A 市の公共スポーツ施設における事業を対象に,以下2点を研究目的とした.

①地域住民の日常的なスポーツ活動のための施設における事業を対象に,社会的インパクトの因子構造を明らかにし,妥当性や信頼性の高い社会的インパクト尺度の開発に向けた基礎的なデータを提供すること.

②対象とする事業を運営する指定管理者や,利用者の利用種別の違いによって,社会的インパクトがどのように異なるのかについて比較検証すること.

3. 研究の方法

本研究は4つのステップによって行った(表1).ステップ1及び2は質的調査であり,ステップ3及4はA市における4つの公共スポーツ施設を対象とした質問紙調査(n=316)の結果を用いた量的調査である.質問紙調査では,社会的インパクトに関する質問項目を,1から7段階評価のリッカート尺度「まったくそう思わない

表1. 研究の流れ

	定性的調査		定量的調査	
	社会的インパクトに関する項目の収集		尺度の信頼性/妥当性の検証	インパクトの要因検証
	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4
調査	文献調査	ロジックモデルの作成	社会的インパクト項目 尺度調査	社会的インパクトに 影響を与える要因の調査
対象	国内の事例を対象とした 文献中心	公共スポーツ施設 ステークホルダー	公共スポーツ施設 利用者	公共スポーツ施設 利用者

～とてもそう思う」によって評価してもらった。

4. 研究結果・考察

本研究では、地域住民の日常的なスポーツ活動のために利用される、公共スポーツ施設における事業を対象として、社会的インパクト尺度の因子構造を明らかにすることを試みた。先行研究では、メガスポーツイベントを対象として、社会的インパクト尺度の信頼性および妥当性が検証されている。したがって本研究では、文献調査およびステークホルダーへのヒアリングより内容的妥当性を確認した上で、構成概念妥当性の検証を行った。

事業のステークホルダー5名へのヒアリングをもとにロジックモデルを作成した結果、インプットやアウトカムは対象者ごとに異なっていたが、共通する内容のアウトカムも確認された（表2）。事業によるアウトカムは、人によって意味合いや表現が違い多様であるが、社会的インパクトは設定するアウトカムやロジックモデルに規定される。そのため、今後社会的インパクト評価尺度の一般化を図るためには、慎重な検討が必要になる。

ステップ3では、質問紙調査で得られた結果から、探索的因子分析を用いて、社会的インパクト尺度の収束的妥当性と弁別的妥当性の確認を行った結果、「地域愛着」、「イメージ向上と多様性の尊重」、「スポーツ意欲」、「社会的結束」の4因子と、合計21の下位尺度からなる構成概念を抽出することができた。

ステップ4では、スポーツ施設における事業の参加者を対象として社会的インパクトを評価し、暫定的に事業者や事業内容による影響を

分析することを試みた。本研究で開発された社会的インパクト尺度を用いて、指定管理者の運営年数による効果の比較検証を行った結果、有意な差異は認められなかった。さらに、利用種別による社会的インパクトの比較検証を行ったところ、9つの下位尺度の項目において、有意差が認められた。検証結果は、公共スポーツ施設における団体利用や教室利用の特性を示すものであり、本研究で開発された社会的インパクト尺度活用の可能性を示すとともに、今後の社会的インパクト評価やSROIに関する研究の一助になると考えられる。

5. まとめ

本研究により、これまでスポーツイベントを主な対象として開発されてきた社会的インパクト尺度について、日常のスポーツ活動にも援用が可能な尺度開発に関する知見を得た。これにより、地域住民の日常的なスポーツ活動のための公共スポーツ施設における、社会的インパクト研究進展への貢献が期待できる。

スポーツの研究領域に限らず、測りづらい効果を可視化出来る社会的インパクト評価は、特に政策分野で活用できる可能性がある。特にヨーロッパでは多くの研究やデータを基に評価や投資効果測る仕組みが作られつつあるが、我が国では研究の蓄積は少ない。また、印象的な結果の数字のみに焦点があたり、測定・算出された評価が実務的に比較検証等に活用できない事例も存在する。本研究によって得られた社会的インパクトに関する知見が、学術的かつ実践的に汎用されることを期待したい。

表2. ヒアリング結果のアウトカム一覧

アウトカム	関連キーワード	対象者
1)健康な社会の実現	健康	A,B,C,D,E
2)地域コミュニティの活性化	コミュニティ、仲間	A,C,D,E
3)QOL向上	QOL	B
4)多様性の尊重	多様性、共生社会	C,D,E
5)地域経済の活性化	経済	C